

読売新聞 きょう（2月28日）のイチ押し

1面など 外国からの研究費 開示義務（本紙の特ダネです）

国から資金援助を受ける研究者に対し、政府は、外国から得た研究費の提供元などの開示を義務づける方針を固めました。年内に指針を改定します。井上科学技術相が読売新聞のインタビューに明らかにしました。

- ★ 国外から優秀な人材を集める中国の国家プロジェクト「千人計画」が念頭にあります。外国からの不透明な資金提供をきっかけに、日本の先端技術が盗まれかねないという危機感からのルール改正です。
- ★ 千人計画に参加した日本人研究者に対して、中国側が論文執筆のノルマを課していたことも分かりました。特に世界的に著名な科学誌への掲載を求めている、科学技術強国を目指す中国の強い姿勢がうかがえます。（社会面に関連記事として掲載しています）

社会面 支援金 貸し付け 150倍 コロナで生活苦

新型コロナウイルスの影響で、生活困窮者に一時的に資金を貸し付ける「緊急小口資金」と「総合支援資金」の利用が急増しています。今年度の利用件数は、すでに前年度の150倍の約150万件に上っています。

緊急小口資金は20万円を、総合支援資金は月額20万円を最長6か月、それぞれ貸し付ける制度です。要件が緩和され、利用しやすくなっています。ただ、コロナ禍が長引く中で、貸し付けを受けても暮らしを立て直せない人も増えていて、有識者からは「生活保護や就労支援なども含めて、総合的な対策が必要」という指摘も出ています。

他紙と比べて

東日本大震災から10年となる3月11日が近づき、関連する記事が増えてきました。この日は、連載や特集などに加え、大型コラム「地球を読む」でも、執筆メンバーで、10年前に「東日本大震災復興構想会議」の議長代理を務めた御厨貴・東大先端研フェローが、この会議の舞台裏を記しています。行政や復興事業の門外漢が大半という異色の審議会のとりまとめは大変な苦勞だったようです。